平成28年度行政評価 事務事業評価シート（平成27年度実績）

事務事業コード	020104040	予算コード	01048100	従事人員（人）		投入コスト（千円）		評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	人権教育推進事業			正規職員数	1.1	国庫支出金		有効性	A	人権教育については、引き続き幅広い分野の研修が必要である。	
担当課	学校教育課			嘱託職員数	0	府支出金					
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0.03	市債		効率性	B		
	■要綱・要領			歳出（千円）		その他					
	泉佐野市人権教育の基本方針			人件費総額	9,399	一般財源	10,027	妥当性	A		
						減価償却費	0				
						事業費	628	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト（千円）			10,027	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当りコスト（円）			99			研修の実施	
対象				活動指標		H27実績		公的関与	A		
特定の市民		対象数	8810	教職員研修回数			24.0				
児童生徒、教職員				ＰＴＡ研修等			0.0	実施主体・委託化	A		
事業の内容				指導（ﾋｱﾘﾝｸﾞ）			57.0				
人権教育推進事業として以下の事業を実施している。				助言（校内研修）			6.0	他の事務事業との関連	A		
①教職員に対する指導・助言及び研修の実施（人権教育研修講座、障害教育研修会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催）				助言（授業研修）			30.0				
②児童・生徒に対する人権教育の推進				成果指標		H27実績		透明性	A		
③地域における人権問題に関する学習会など				教職員研修参加人数			607.0				
④PTA研修などにおける保護者（市民）啓発								財政健全化計画	該当なし		
								財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標		H27実績		改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				教職員研修参加者一人当たりの経費			16,519.0				
児童・生徒及び教職員の人権教育の充実を図る。											